

# 中国の地方都市における高等職業教育の人材育成システムの 勃興に関する一考察

— 民営高等教育の参入を手がかりに —

曹 蕾\*

近年、中国、なかでも各地方で拡大し続ける民営高等教育が新たな高等職業教育の担い手として期待され、そこにおける人材育成の改革が提唱され始めた。そこで、こうした中国の地方都市における高等職業教育の人材育成システムが勃興する過程で、民営高等教育が高等職業教育へ参入するにあたっていかなる人材育成の歴史的経緯があったのか、そして改革以降の人材育成といかなるつながりがあるのかについて、中央政府と地方政府の公文書や民営高等教育の人材育成ガイドラインから考察した。その結果、中央政府が、民営の参入による新たな高等職業教育システムの初期形成に対し基本方針を打ち出し、その具体的な推進方策は地方政府によって定められている。これら政策・施策からの影響を受け、民営高等教育はその地の経済発展や産業構造の変化を鑑み、改革の実施について自ら判断、意思決定をし、人材育成の改革を具現化しようとしたことが明らかとなった。

**キーワード：中国の地方都市、高等職業教育、人材育成システム、民営高等教育の参入**

## はじめに

近年、世界的に技能人材の需要が高まる中、「世界の工場」と呼ばれている中国、なかでも地方都市において、高度化が進んできた産業の変化に即応した技能人材の育成のため高等職業教育がより一層重視され、その充実が図られてきている。そうした中で、各地方で増加傾向にある民営高等教育が新たな高等職業教育の担い手として期待され、高度な地方産業・就労構造の実現に向けた人材育成の構造的改革を進めてきた。このように現在、中国では肥大化している地方民営高等教育の改革が進められているものの、これらの民営高等教育機関が高等職業教育への参入において、いかなる人材育成の歴史的経緯があったのか、そして改革以降の人材育成といかなるつながりがあるのかという問いが浮かび上がる。

しかしながら、民営高等教育の創設から今日に至るまでの人材展開の軌跡に焦点が当てられた先行研究は、夏(2002)、鮑(2006)らによる人材育成の方針策定や仕組みづくり、教育運用に関する代表的な研究を除けば、高等職業教育への参入に関する体系的な研究はこれまでほとんど行われてこ

---

\*教育学研究科 助教

なかった。なお、社会経済の状況が大きく変化する中で勃興した地方高等職業教育の人材育成システムの形成に深く関与する民営高等教育の改革は、主にその関連する政府の制度的枠組みの策定と実施によって達成されるものである。また、これらの改革が進展する中で、国の高等教育制度という巨大な組織体系からの影響や制約と、産業戦略のような社会・経済構造における外生的な要素からの影響もあるだろう。そこで、民営高等教育における人材育成改革の歴史上の経緯や位置づけを検討する際に、政府の関連政策・施策、既に設立された公立高等教育機関および社会・経済構造の変遷といった外部環境の分析も、その人材育成システムの改革を促す重要な礎となっているといえよう。

以上を踏まえて、本稿では、中国の地方都市における高等職業教育の人材育成システムが勃興する過程で、民営高等教育が高等職業教育へ参入するにあたっていかなる人材育成の歴史的経緯があったのか、そして改革以降の人材育成といかなるつながりがあるのかを明らかにすることを目的とする。このような研究目的のもと、主として文献調査に基づいて検討する。具体的には、高等職業教育および民営高等教育に係る中央政府や地方政府が発表する公文書を用いて、また関連する国内外の先行研究を踏まえて、地方の民営高等教育における人材育成発展の経緯、および高等職業教育への参入に至った歴史的経緯について検討する（第1節）。続いて、第1節で述べた内容を前提知識として、地方民営高等教育の改革における制度設計の展開のあり方について検討を行う（第2節）。そして、第2節で明らかにされる改革の基本方針を踏まえて、地方の民営高等教育における改革状況を整理し、その相違点について考察する（第3節）。この考察により、地方の高等職業教育における新たな人材育成システムのあり方を解明する手がかりが得られ、民営高等教育での人材育成教育の変容に関する理解が深まると考えられる。

## 1. 地方の民営高等教育に係る人材育成発展の歴史

本節では、民営高等教育の人材育成を推進するため初めて全国規模で発表された『教育改革を深化させる21世紀のニーズに対応した高度人材育成に関する意見（以下：1998年『意見』）』の1998年から、民営高等教育改革の最初の転換点となった2014年までの教育政策を概観し、民営高等教育を取り巻いてきた現代中国における中央政府と地方政府の人材育成に関するポリティクスの変遷について時系列的な検討を行う。具体的には、地方の民営高等教育に係る人材育成発展の歴史を、創立期における人材育成の探索（1998～2009年）および成長期における人材育成の停滞と高等職業教育の導入（2010～2014年）といった2つの時期に区分する。このような2つの時期に設定した理由は3点ある。まずは前述したとおり、1998年『意見』が民営高等教育に関連する最も早い政策であり、政府はそれ以来高等教育発展の方向性を積極的に調整し、民営高等教育における正当性を確立してきた。次に、2010年以降、政府は民営高等教育の運営管理にガバナンス理論を適用し、政策効果を重視するようになった。最後に、2014年の『現代職業教育システムの建設計画』は、中国の高等職業教育発展の新たな方向性を示し、全国的な民営高等教育改革の最初の転換点であった。

### 1.1 創立期における人材育成の探索(1998～2009年)

20世紀末期、中国で市場経済が徐々に確立されていく中で、経済成長における高等教育が果たした役割がますます大きくなっていることは明らかになってきた。その結果、中国全国、なかでも地方都市において市場経済の導入による教育資金調達ルートの多様化(別ら2000)や高等教育ニーズの拡大が進められた。こうした中で、大学への進学希望者数は、1990年代後半に300万人、2002年には527万人へと、年間約70万のペースで増加していた。しかしながら、高等教育への需要が高まる一方で、中央政府からの総投資額の不足のために、教育供給に深刻な不足がみられた。これにより、当時高等教育の質と規模の双方が市場ニーズを満たすことが難しく、社会・経済の健全かつ急速な発展を妨げていた。この状況に対して、教育部は1998年『意見』を制定し、「高等教育の専門的な人材育成システムの確立は、より積極的に持続的な社会経済発展に即応した産学研連携の取り組みを推進すべきである」という根本的な教育指針を示した。それ以来、大学の裁量権は、民間資本や社会民間企業による大学設立・運営、大学規模の確定、社会人材育成など多方面に拡大していった(別2014)。

上記の1998年『意見』の影響を受け、21世紀に入り、中央政府は高等教育において市場が規制的作用を果たすことを明らかにしてきたのみならず、高等教育分野に市場メカニズムを必然的に導入することについても自覚的になっている。このような背景のもとで2002年『中華人民共和国民営教育促進法』が発表され、非政府機関の社会および個人が私的財政教育経費で設置した民営高等教育機関が、既存の地方高等教育機関の周辺に次々と開学し、社会主義経済成長の要求にこたえる人材育成に寄与する高等教育機関として初めて正式な認可を受けた。また同年、中央政府は、『国務院の職業教育の改革と発展を大いに推進することに関する決定』に沿って、教育と産業との接続問題を取り巻く民営高等教育における職業教育のあり方を見直した。つまり、民営高等教育が現代中国における人材育成の一環として発足した一方、企業のニーズにも呼応した職業能力および専門技能を有する人材育成の受け皿としての使命を課せられるという高等教育方針が明確になる初歩的な段階であった。

結果として民営高等教育は全国的に拡大し続け、大量の社会資本を呼び込むのみならず、高等教育の全体的な質と効果を向上させるという政府の方針の下、公立高等教育と競争しあっている。こうした創立初期における人材育成は、中央政府の準備した枠組みに即していたとはいえ、2007年『民営高等教育機関の運営と管理に関する若干規定』の発表を皮切りに、民営高等教育機関に対する管理運営については、政府が直接的に主導する立場から、方針のみを示す役割に変化し、個別機関における自主決定権の拡大が見られた(南部2017)。しかしながら、中国政府はこのプロセスにおいて、とりわけ法制度整備の面で公立と民営の高等教育を平等に扱っていなかったため、民営高等教育が市場競争メカニズムの中で適切な役割を果たしていなかった。

以上より、中央政府の指示によれば、持続可能な経済成長を実現するため、高等教育と社会・労働市場との人材の需給状況は均衡しなければならないことが明らかにされ始めた。こうした21世紀

初頭の人材育成への強い要請を受け、民営高等教育の人材育成に関連する教育政策の方向と措置が提示されたものの、これらの政策・施策は既に地方で無視できない発展を遂げている地方の民営高等教育を主体とする明確な方針指示には至っていなかったといえよう。

## 1.2 成長期における人材育成の停滞と高等職業教育の導入(2010～2014年)

2010年に入り、中国における教育は、政治、経済、文化をはじめ社会のあらゆる領域との関係の変化に伴い、教育政策の形成・実施の方向性が変化した。そのような変化は、とりわけ世界的に需要が高まる技能人材の育成において果たすべき役割を示すことを意図している。それと同時に、民営高等教育は中国高等教育システムの中で多様な高等教育ニーズを満たす重要な手段となりつつあり、2002年の正式登場より10年以上の発展期間を経て急速に発展している。2010年までに、民営高等教育機関は676校あり、中国の高等教育機関総数(2,723校)の25%を占め、これら民営高等教育機関には約480万人の学生が在籍しており、大学に在籍する2,230万人の21.6%を占めている。こうした高等教育発展の新たなトレンドに対して、2010年に『国家中長期教育改革発展計画(2010-2020)』が策定され、民営高等教育の発展を図るための正確な計画と科学的な取り決めがなされ、その歴史的変化の重要な転換点となっている。同年9月に、中央政府は、新中国建国以来初となる『中国における人材の現状と政策に関する白書』を発表し、人材育成における基本的な位置づけを多面的に精緻化し、高等教育レベルの人材育成のための戦略的な計画を明確に打ち出した。

このように中国で社会・経済の発展に適應する人材需要への認識は日増しに高まっているものの、民営高等教育が人材育成戦略の大きな課題に直面している。とりわけ、中国経済のけん引役として大きな意味を持ち始めている地方では、2010年以来民営高等教育は重要な人材育成の受け皿として発展していく過程で、単経済的な組織であるため、教育の論理が長く棚上げされており、学校運営における優先度の近視眼的な行動が頻発している。その結果、これらの機関では時代のニーズに対応した人材育成を結びつける高等教育環境が十分に整備されておらず、その卒業生の能力像と雇用主としての企業が求める人材像とのミスマッチ問題が浮き彫りになっている。また、当時の中国では、職業教育の概念を明確に理解していなかった教育システムが、その不合理な構造や改善すべき品質、弱い就学条件、貧弱な制度的整備といった点において、社会・経済発展のニーズに未だに十分に適合していないと多く指摘されている。

こうした現実の困難な局面を打開するため、2014年に國務院はその幹部会議で「民営高等教育機関を含む多くの地方大学を、応用技術の大学に転換するように指導すべきだ」と明言した。これは、民営高等教育改革が国レベルの意思決定までに達していることを示している。同年、國務院は『現代職業教育の発展を加速する決定』と『現代職業教育システムの建設計画(2014-2020年)』を発表し、個人事業や合弁、協力のタイプの大学運営者が民間職業教育を組織的に実施することを積極的に支援し、危機に瀕した民営高等教育に転機をもたらした。つまり、民営高等教育機関において教育構造を改革することが、新たな時代に持続的かつ健全な発展を遂げるために現実的な選択となってい

るといえよう。言い換えれば、民営高等教育は経済発展の新常態における人材需要を無視することはできず、自らの人材育成教育が抱えた課題を改革しつつ、応用を重視した人材育成の道を歩み始める必要がある(史ら2020, 陳ら2016)。その後、国務院より『現代職業教育の発展を加速させることに関する決定(以下:2014年『決定』)』が発表されて以降、各地方における新たな人材育成対策が矢継ぎ早に出されたことが藍ら(2016)、曾(2016)によって論じられている。これら地方政策では、通常職業教育が任される公的な高等教育以外に、地方の民営高等教育にも役割を課したことが明確に取り上げられている。こうした「公」「民」協働による職業教育システムは、民営高等教育における職業教育への参入を促すようになり、社会全体が職業教育に配慮、支援し、参加するように導くためのものである。また、従来の高等職業教育と異なり、これら地方の民営高等教育機関では専門的な学識から現場で求められる専門技術・技能までを習得できる人材教育の展開に力を注ぐことが求められるようになってきている。

以上の内容をまとめると、2010年以降には、民営高等教育の人材育成プロセスが次第に規範化されるにつれ、地方の自主性を高めるための高等職業教育の改革が推進されてきた。中央政府が望んだ結果、2010年『国家中長期教育改革と発展企画綱要(2010-2020)』を皮切りに、地方における高等職業教育の人材育成の拡大は、民営高等教育が従来の人材育成の迷走から脱出、高度な専門知識・技術および応用能力をもつ人材を育成するという主張を受け入れていくのである。こうした民営高等教育における人材育成の方向性に関する具体的な推進方策は、地方政府から求められるようになった。

## 2. 地方民営高等教育における職業教育への人材育成改革の制度設計の展開

本節では、前節で明らかにされた地方民営高等教育における人材育成システム改革に至った歴史的経緯を前提知識として、2014年以降、これら機関が行ってきた改革における制度設計の展開について、中央政府と地方政府がそれぞれいかに高等職業教育の内容を民営高等教育の従来の仕組みの中に組み込んだのかを述べていく。

### 2.1 中央政府からみる地方民営高等教育における人材育成改革の制度設計

2014年以降、現代職業教育の発展を加速するという方針が提唱され、地方で高等職業教育の構造的改革が本格的に展開されている。その地にある民営高等教育機関が、国の高等職業教育制度と人材育成の重要な一翼を担うものとして、いかに改革と革新を推進し、より質の高い労働者と技術熟練者を育成するかは、新しい情勢の下で現代の職業教育が直面する大きな課題であった。これと対応して、教育部は2015年、地方政府の職業教育に対する教育開発・調整の責任を強化し、トップレベルの制度設計と地方の早期・試験の実施への支援を主張した。そしてそれ以降、地方全体の社会資源を総合的かつ計画的に活用するための民営高等職業教育機関の地方建設支援などの取り組みを推進してきた。これらは全て『高等職業教育革新発展行動計画(2015-2018)』で言及されている。こ

こうした政府の強力な提唱により、高等職業教育は各地方の民営部門において急激な勢いで発展しており、それら民営高等職業教育修了者の就職率はここ数年高い水準を維持し、学部卒の就職率を相次いで上回っている。

このような職業教育の発展に対応して、2015年『一部の地方本科大学が応用型に転換するのを導くことに関する指導意見』（以下：2015年『指導意見』）では、民営高等教育における人材育成への改革を積極的に推進するために、トップレベルの制度設計と改革の勢いが不十分で、制度的制約が多すぎたといった課題を解決するための強力な措置を講じる必要があると指摘されている。特に、「イノベーション主導の発展」や『中国製造2025』、「大衆の起業・万民のイノベーション」、「一带一路」の国家主要戦略に基づいて、地方政府が改革の焦点と突破口を見出し、その地の高等教育機関において社会・経済の発展に寄与する職業教育を充実しなければならないと明記されている。また、経済発展の新状態に適応するという状況から出発し、地方の民営高等教育における改革・発展というミッションの重要性と緊急性への理解を効果的に高めるための制度設計を進めていくにあたって、7つの側面から改革について述べられている。これらの側面は、位置づけと改革アプローチを明確化する、地方経済・社会発展への統合を加速させる、産業・イノベーションチェーンと密接に連携する専門分野制度を構築する、应用能力を有する技術技能人材育成モデルを革新する、人材育成ガイドラインおよびカリキュラムシステムの改革を深化させる、実験・実習・インターン拠点の構築を強化する、デュアル型教師陣を養成することである。こうした地方民営高等教育における人材育成改革では、政府、民営高等教育、市場はもはや互いに独立した主体ではなく、三者が相互に作用し相乗効果を発揮し、人材育成プログラムの策定やプラットフォームの構築、資源の統合、目標の達成に協力し、最終的に職業教育全体の利益を得ることになる。すなわち、これらの改革は民営高等教育の内外連携や政策措置の単純な寄せ集めではなく、高等教育の分類体系や人材育成経路の体系的改革という長期かつ負荷の大きいプロジェクトである。

その後、国務院常務会議は2018年、「現代中国は学歴ではなく、能力を標榜する時代」という声高なスローガンを打ち出し、職業教育を後押しする強いシグナルを社会に送った。とりわけ、地方で雇用者、学習者、教育提供者など高等職業教育における複数の関係者を調整する制度的枠組みや、産業界、企業、社会勢力の参入による新たな職業教育システムの初期形成に対しては、根本的な改革に十分な「正のエネルギー」をもたらしているといえよう。

## 2.2 地方政府からみる民営高等教育における人材育成改革の政策実装：河北省を事例として

2014年『決定』や2015年『指導意見』が発表されて以降、地方の人材育成の成功を目指す一連の国家政策に呼応するため、各地方政府は民営高等教育において多様な高等職業教育の選択肢と複数の進路をもつ「陸橋」を構築しようとした。本項では、地方政府が中央政府の方針に基づいていかなる民営高等教育における高等職業教育への参入に推進方策を打ち出したのかについて明らかにするため、経済発展と教育水準の指標において多く存在する地方都市の代表格としての河北省に着目し、

その民営高等教育に対する人材育成改革の政策実装について検討する。

河北省では、省政府は地域の人材開発の成功のために、関連する国家政策を実現するための対応を優先した。民営高等教育で詳細かつ厳格な行動を準備、実施するために、人材育成改革の地方政策を採用する2つの段階があった。第一段階は、職業能力開発の革新的かつ持続可能な発展をけん引する河北省戦略的な行動計画(河北省政府2014)の構築である。これは、主要な専門分野制度の構築、教員養成、産業界の関与を含む職業教育の新たな枠組みを確立し、質の高い人材育成を実現するための条件として職業教育における民営高等教育の特徴を強調することを目的としている。第二段階は、地方民営高等教育の高等職業教育への転換を加速させ、地方における十分かつ質の高い人材育成を実現するために民営の参入による新たな職業教育の実現を促進することである。

河北省政府は、改革の第一段階において、重点産業指向の主要専門分野構築の枠組み、職業教育界と産業界の深い協力、教育管理の標準化、民営高等教育における質の高い職業教育の実施基準を確立した。さらに、この改革では、職業教育資源管理、教育方法の改革・管理、教員養成を強化するために、産業部門や産業先導企業、職業大学間の複数協力メカニズムを導入した。また、産業部門を指針として、教育の質の向上と大学・企業間の協力関係を推進した。同じ地域内の企業は、職業教育資源、学生の実習・インターンシップ、教員研修の提供と大学を結びつけることが推奨されている。さらに、河北省政府は、高等職業教育の教育資源を充実させるために、専門的な指導と実践的な実習能力を向上させるため教員養成プログラムを構築する取り組みを確立し、高等職業教員の構造最適化を開始した(河北省教育局2016)。

第一段階の成果を踏まえ、第二段階では、職業教育の実施方法を明確にし、民営の高等職業教育の構造改革を推進することになった。この段階では、民営高等教育当局は適切な人材を育成するために質の高い職業教育を提供するための多様なアプローチを特定し、可視化することを目指した。主なアプローチとしては、①時代に合わせた人材育成の方向性や適切な位置づけ、②高度な技能人材が養成できるカリキュラム体系、③産業界や企業の関連分野の専門家が参加する実験・実習基地の建設、④デュアル型教員養成プログラムが挙げられた。このような変革は、大学や産業界の関係者を含む複数の協力者の間で民間教育経営への熱意とイニシアチブを奨励し、新たな教育資源を生み出すための応用的アプローチであった。設備、技術、コンセプトにおいて地域の優れた企業の利点を十分に活用し、人材育成と雇用の協力協定を締結し、現代の生産と経営に適應する人材育成プログラムを共同で研究・準備し、それによって機関と産業界の双方の教育資源を十分に活用した。経済発展のニーズにより適したカリキュラムシステムを確立することも、同じ地域の大学、産業界、企業間で教育資源を生み出すための一般的なアプローチである。このような3つのステークホルダー間のプラットフォームは、産業界の開発要求を容易に伝えるためのシミュレーションを提供し、教育、生産、現実の間の密接なリンクを作成する。これによって、科目別システムの教育モードによる障壁を取り除き、職業的職務要件(知識、技能、専門性)の教育モードをシステムとして確立できるようになる。また、同じ地域の職業教育経験が豊富な大学の関与や企業への就職などを通じた、

専門性を高めるデュアル型教員養成プログラムもある。このようなアプローチは、生き生きとした実践的な教育内容や研究開発テーマを大学教室に持ち帰り、大学の職業教育内容と現代生産管理を迅速に結び付け、現代生産における各職業の発展、応用、緊急問題をより深く理解することで、カリキュラム構築を促進する。

以上のアプローチより、民営高等教育が高等職業教育への参入が進む中で、産業界のステークホルダーとパートナーシップを確立しつつ、地方の人材育成に貢献するためのガバナンスと説明責任が人材育成改革の取り決めに重要な意味を持つことがわかる。こうした連携は、外部代表として民営高等教育の意思決定に参加する産業界の専門家や企業に与えられた新たな役割を明確するものである。民営高等教育改革によって確立されたステークホルダー社会の台頭の結果は、そのガバナンスと意思決定手順の見直しに付随するものとして検討されてきた。

### 3. 地方民営高等教育における高等職業教育の人材育成の改革

本節では、河北省の民営高等教育による高等職業教育の人材育成の改革状況を整理し、機関間の相違点を考察する。民営高等教育の関連資料を分析するにあたっては、河北省政府が打ち出した「時代に合わせた人材育成の方向性や適切な位置づけ」、「高度な技能人材が養成できるカリキュラム体系」、「産業界や企業の関連分野の専門家が参加する実験・実習基地の建設」、「専門教育と実務家を組み合わせたデュアル型教員養成プログラム」といった実施基準、あるいはこれらの基準において改革を意味する語彙や表現に着目した。これらの語彙や表現を含む各民営高等教育機関のウェブサイトに掲載されている新聞記事、就職状況報告書および人材育成ガイドラインについて、各機関の改革状況が取りまとめたのが表1である。

表1に示すように、まず高等職業教育の人材育成への改革が始まる時期において、2014年から2018年まで幅があり、すなわち地方政府の方針より先行して行動するあるいは方針を受け止め改革するかは機関によって異なることがわかる。このうち、河北工程技術学院と改革の試験的機関として選定された燕京理工学院、滄州交通学院が2014年、地方政府の方針より先行して行動をとった。これら3校の改革に関する文書では、国の方針において自ら従来の人材育成課題が特定され、また地方経済に貢献できる人材育成改革への道筋が計画され行動すべきという自覚によって責任が感じられたと明記されている点で共通している。また、2015年『指導意見』で提起された一部の地方大学の試験的な改革を通じて推進方式を模索するという政府の戦略的方針を踏まえると、河北省政府は、省全体規模で改革が展開する前にその民営高等教育システム内の民営学院5校と独立学院1校<sup>1</sup>で試験的に改革を実施するように指導したことがわかる(表1参照)。これらの機関は高等教育を提供する歴史や経験が異なるが、いずれも職業教育の内容を導入することあるいは深化することを通じて、河北省の経済発展と産業変遷に呼応する専門技術人材を育成できるようになることを目的として改革基盤を整備していることがうかがえる。

次に、民営高等教育によって異なる改革展開の状況がみられる。河北省にある民営学院8校にお



いてほとんどは改革が提唱された早い段階でその関連する行動をとろうとしている。かつて職業教育と成人教育の実施という発展の方向性が一時的に定められた民間学院は、高等職業教育への参入および改革の責任に対する考え方の変容が素早く遂げたことが推測できる。河北省の独立学院12校のうち、7校が新たな人材育成への改革の責任を担うようになっていることがわかる。ほかの独立学院5校は、従来の教育方式や人材育成を維持するようしており、高等職業教育の内容を主眼とする改革に対して積極的に取り組む姿勢を示していなかった。なぜなら、これらの機関は母体の公立大学との歴史的な附属関係を有しており、技能技術人材ではなく科学技術開発人材の育成を行ってきたことから、高等職業教育の導入に対して抵抗があったためである。

また、改革施策の方向性と人材育成の位置づけにおいて各類型の民間高等教育機関が同様な目的を共有しているが、異なる発展のあり方を提示し行動をとっている。具体的には、改革を実施した民間高等教育機関は高等職業教育の人材育成システムへの参入により明確な方向性を提示し、河北省の経済発展と産業変遷に対応するため必要な人材の育成および技術の支援という共通の目的を共有している。そのうち、民間学院8校の改革では、地方政府が打ち出した4つの実施基準においてほとんど明確な方向性や人材像の構築が取り入れられている。例えば、河北伝媒学院は旧来の「人材育成システム内の自己循環型発展モデル」を捨て、誰を教育するのかを無視して門戸を閉じるのではなく、学生の学習と雇用者のニーズの両方に目を向け、運営規模や人気専門分野を重視しながら人材育成の質と学生の将来性に目を向ける必要があると提唱している。これによって、その人材育成は直接河北省の特定した産業と連携しており、人材育成目標と人材育成の仕様を特定種類の仕事と現在および将来が求める人材の需要と連携するようになっている。

また、独立学院7校の改革において、高度な技能人材が養成できるカリキュラム体系に対しては職業教育の実施に必要な基礎単位が増加傾向にあり、本当の意味で学生の専門技能や応用能力を養成しようとしている。例えば、2015年改革の試験的な機関として選定された河北大学工商学院は、教室内外の単位時間の配分を調整し、理論時間を圧縮し、実践教学を強化し、実験科目を別々に設定することで学生が新しいアイデアを模索するには十分な時間を確保することができると提唱している。その結果、2015年から86の応用実践カリキュラムを改革するためのプロジェクトが設置され、180以上の実践教科目が構築されている。しかしながら、このような人材育成に対応できる実験・実習基地の建設とデュアル型教師陣においては、改革の促進方式としてより重要性を増していると多数の独立学院が捉えているが、具体的な措置が明確に定める傾向がみられなかった。例えば、河北大学工商学院は、地方の知名度の高い企業と協働して行う人材育成の規模を積極的に広げ、各専門分野の学生が行う研究や実習、インターンシップなどの活動に対し、強力な支援を行うようになっている。ところが、これらの措置は母校の河北大学の良質な教師陣に依存する一方、教師研修や起業家教育の教員養成プログラムを通じて自らの教師陣を養成しているとの提唱にとどまっている。結果として、その人材育成システム改革は真の目的を理解しておらず、表面的な措置しか行わなかった。また、民間高等教育機関として地方が必要な高等教育改革の推進を実感できていない教員や学

表1 河北省の各民営高等教育による高等職業教育の人材育成への改革状況

民営高等教育機関	創立年	教員数 / 学生数	属性 / 所管	改革の開始時期	改革の施策			
					①	②	③	④
河北传媒学院	2007	1,332/23,000	民營学院 / 河北省教育厅	2015 (試験的機関として)	○	○	○	○
河北工程技术师范学院	2014	1,201/19,625	民營学院 / 河北省教育厅	2014	○	○	○	○
河北美術学院	2011	1,765/24,401	民營学院 / 河北省教育厅	2015 (試験的機関として)	△	○	○	○
河北科技学院	2011	1,486/25,928	民營学院 / 河北省教育厅	2016 (試験的機関として)	△	○	○	○
河北外国语学院	2012	1,424/27,050	民營学院 / 河北省教育厅	2015 (試験的機関として)	○	○	○	○
河北大学工商学院	2001	700/7,700	独立学院 / 河北省教育厅	2015 (試験的機関として)	○	○	○	○
華北理工大学轻工学院	2001	360/25,000	独立学院 / 河北省教育厅	—	—	—	—	—
河北師範大学匯華学院	2001	705/11,000	独立学院 / 河北省教育厅	2016	○	○	△	○
河北経貿大学経済管理学院	2001	850/13,000	独立学院 / 河北省教育厅	—	—	—	—	—
河北医科大学臨床学院	2001	1,800/4,803	独立学院 / 河北省教育厅	—	—	—	—	—
河北工程大学科技学院	2001	616/10,000	独立学院 / 河北省教育厅	2016	○	○	○	△
燕山大学里仁学院	2001	122/4,800	独立学院 / 河北省教育厅	2015	○	○	○	○
石家莊铁道大学四方学院	2001	294/9,200	独立学院 / 河北省教育厅	—	—	—	—	—
河北地質大学華信学院	2001	577/10,604	独立学院 / 河北省教育厅	2018	△	○	○	○
河北農業大学現代科技学院	2001	566/7,600	独立学院 / 河北省教育厅	2018	△	○	△	△
華北理工大学冀唐学院	2001	350/7,000	独立学院 / 河北省教育厅	—	—	—	—	—
保定理工学院	2005	1,170/23,503	民營学院 / 河北省教育厅	2018	○	○	○	△
燕京理工学院	2005	1,500/24,343	民營学院 / 河北省教育厅	2014 (試験的機関として)	○	○	○	○
北京中医药大学東方学院	2005	1,200/16,420	独立学院 / 河北省教育厅	2015	○	○	△	△
滄州交通学院	2008	743/18,000	民營学院 / 河北省教育厅	2014	○	○	○	△

民営高等教育機関	創立年	教員数/学生数	属性/所管	改革の開始時期	改革の施策			
					①	②	③	④
河北東方学院	2009	1,168/25,000	民営学院/河北省教育厅	2018	○	○	○	△
石家荘工程職業学院	1996	500/10,000	民営職業技術学院/河北省教育厅	—	—	—	—	—
石家荘城市経済職業学院	2001	300/4,500	民営職業技術学院/河北省教育厅	—	—	—	—	—
石家荘財経職業学院	1999	1,200/8,000	民営職業技術学院/河北省教育厅	2014	○	○	○	○
石家荘工商職業学院	2003	300/12,000	民営職業技術学院/河北省教育厅	—	—	—	—	—
石家荘理工職業学院	1996	671/16,000	民営職業技術学院/河北省教育厅	2016	○	△	○	○
石家荘科技信息職業学院	2003	910/14,000	民営職業技術学院/河北省教育厅	—	—	—	—	—
石家荘医学高等专科学校	2003	968/20,000	民営職業技術学院/河北省教育厅	—	—	—	—	—
石家荘経済職業学院	1999	791/15,000	民営職業技術学院/河北省教育厅	—	—	—	—	—
石家荘人民医学高等专科学校	2008	469/8,000	民営職業技術学院/河北省教育厅	2018	○	△	○	○
石家荘科技職業学院	2000	572/10,000	民営職業技術学院/河北省教育厅	—	—	—	—	—
渤海理工職業学院	2013	500/8,000	民営職業技術学院/河北省教育厅	2019	○	○	○	△
曹妃甸職業技術学院	2017	995/21,000	民営職業技術学院/河北省教育厅	—	—	—	—	—
唐山海運職業学院	2020	400/7,000	民営職業技術学院/河北省教育厅	—	—	—	—	—
邢台応用技術職業学院	2021	1,000/8,000	民営職業技術学院/河北省教育厅	—	—	—	—	—

出典：教育部(2021)「全国高等学校名单」([http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xxgk/s5743/s5744/A03/202110/t20211025\\_574874.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/s5743/s5744/A03/202110/t20211025_574874.html))および各民営教育機関が2023年3月まで公表している高等職業教育の人材育成の導入に関する文書とウェブサイトで掲載されている新聞記事より筆者作成。

注1 改革の開始時期および改革の施策についてデータがない民営高等教育機関は、高等職業教育の導入に関する文書と関連する新聞記事が明記されていないもしくは改革を定めていない民営高等教育機関です。また、試験的機関は、河北省教育厅に選定された高等職業教育の人材育成への改革パイロット校のことを示している。

2 民営高等教育システム内で3類型の機関があり、それぞれは独立学院、民営学院および民営職業技術学院である。そのうち、民営職業技術学院が既に職業教育の性格を有しているので改革を実施した機関の数が少なかった。

3 4つの施策は、「時代に合わせた人材育成の方向性の調整」、「高度な技能人材が養成できるカリキュラム体系」、「産業界や企業が参加する実験・実習基地の建設」、「デジタル型教員養成プログラム」である。○は、これら施策の内容が明確に言及されていることを示しており、△は関連する内容が提示されていることを示している。

生を発生させているといえよう。

このように多くの民営高等教育においては、2014年を境に、国や地方の民営高等教育に関する法律や政策が新たに施行されたことで、その高等職業教育の人材育成システムへの改革に大きな後押しを与えた。これらの民営高等教育機関は地方の経済発展およびそれによる人材養成の需要という共通の目的をもちつつ、自らの課題、実際の状況およびそれによる人材育成の可能性を総合的に見いだした。

## まとめと今後の課題

本稿では、中国の地方都市における高等職業教育の人材育成システムが勃興する過程で、民営高等教育が高等職業教育へ参入するにあたっての人材育成の歴史的経緯、また改革以降の人材育成とのつながりについて明らかにした。まず、民営高等教育の人材育成を推進することが初めて全国規模で提起された1998年から、民営高等教育改革の最初の転換点となった2014年までの民営高等教育を取り巻いてきた政策の方向性を概観した。その結果、地方民営高等教育が行ってきた改革における制度設計の展開について、中央政府と地方政府は、民営の参入による新たな高等職業教育システムの初期形成に対しては根本的な改革に十分な「正のエネルギー」をもたらしている。こうした民営高等教育における人材育成の方向性に関する具体的な推進方策は、地方政府において求められるようになったことが明らかになった。さらに、地方の民営高等教育機関は中央政府が打ち出した改革の方針や地方政府の改革の実施基準及び推進方策を踏まえて、地方の経済発展や産業構造の変化を鑑み、改革の実施について自ら判断、意思決定をし、人材育成教育の改革を行っているといえるだろう。

今日において民営高等教育の参入によって勃興した地方の高等職業教育の人材育成ダイナミズムは、地方が求める技能人材循環システムを担い始めている。高等職業教育とその人材育成システムの形成を高度化・効率化する上では、民営高等教育の役割が極めて大きいことが示唆される。また、将来の展望として、次の2点が望まれる。第1に民営高等教育の発展は全中国的な傾向であり、将来的には、本稿で明らかにされた知見を波及させることである。第2に、別の地域群を研究対象の視野に入れて、中国全体における民営の参入がもたらした高等職業教育の人材育成システムの進展により応用範囲が広がる研究を継続させていくことが望まれる。

## 【注】

1 中国では多くの地方における民営高等教育機関は独立学院、民営学院および民営職業技術学院という3つのカテゴリーに枝分かれするようになっている。これらは、国・公立大学の傘下に設置され本科課程を提供する独立学院、専科課程（2~3年制の短期高等教育）を提供する民営の職業技術学院から昇格したのち、技術を学ぶ本科課程と専科課程が並行する民営学院、主に技術を集中して3年間学ぶ専科課程のみを提供する民営職業技術学院である。

**【参考文献】**(すべての URL は2023年3月31日最終アクセス)

夏立憲(2001)『中国における民営大学の発展と政府の政策』, 溪水社。

河北省教育局(2016)『河北省の高等職業教育革新発展行動計画(2015-2018)に関する実施方案』

(<http://www.sjzkg.edu.cn/c/zlglbgs/xgwj2/1155>)

河北省政府(2015)『現代職業教育の発展を加速させることに関する実施意見』

(<http://info.hebei.gov.cn/hbszfxgk/329975/329982/6286789/index.html>)

史秋衡・張純坤(2020)「民弁高校発展的内在邏輯:重構与転型路径」,『高校教育管理』第14巻4号,7頁。

曾東昇(2016)「地方政府促進現代職業教育發展的政策比較研究」,『教育与職業』第20号,51頁。

中華人民共和国教育部(1998)『教育改革を深化させる21世紀のニーズに対応した高度人材育成に関する意見』

([http://www.moe.gov.cn/srcsite/A08/s7056/199804/t19980410\\_162625.html](http://www.moe.gov.cn/srcsite/A08/s7056/199804/t19980410_162625.html))

中華人民共和国教育部・發展改革委・財政部・人力資源社会保障部・農業部・國務院扶貧弁(2014)『現代職業教育システムの建設計画(2014-2020年)』

中華人民共和国教育部(2002)『中華人民共和国民営教育促進法』

([http://www.moe.gov.cn/jyb\\_sjzl/sjzl\\_zcfg/zcfg\\_jyfl/202204/t20220421\\_620261.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/sjzl_zcfg/zcfg_jyfl/202204/t20220421_620261.html))

中華人民共和国教育部(2007)『民営高等教育機関の運営と管理に関する若干規定』

([http://www.gov.cn/ziliao/flfg/2007-03/12/content\\_548552.htm](http://www.gov.cn/ziliao/flfg/2007-03/12/content_548552.htm))

中華人民共和国教育部(2010)『国家中長期教育改革發展計画(2010-2020)』

([http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xwfb/s6052/moe\\_838/201008/t20100802\\_93704.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/s6052/moe_838/201008/t20100802_93704.html))

中華人民共和国教育部・發展改革委・財政部・人力資源社会保障部・農業部・國務院扶貧弁(2014)『現在職業教育体系建設規劃(2014-2020年)』

([http://www.gov.cn/gongbao/content/2014/content\\_2765487.htm](http://www.gov.cn/gongbao/content/2014/content_2765487.htm))

中華人民共和国教育部(2014)『現代職業教育の発展を加速する決定』

([http://www.npc.gov.cn/zgrdw/npc/zfjc/zfjcelys/2015-06/28/content\\_1939726.htm](http://www.npc.gov.cn/zgrdw/npc/zfjc/zfjcelys/2015-06/28/content_1939726.htm))

中華人民共和国國務院(2015)『中国における人材の現状と政策に関する白書』

(<http://www.scio.gov.cn/ztk/dtzt/36/3/Document/758636/758636.htm>)

中華人民共和国教育部(2015)『高等職業教育革新発展行動計画(2015-2018)』

([http://www.moe.gov.cn/jyb\\_xwfb/xw\\_fbh/moe\\_2069/xwfbh\\_2018n/xwfb\\_20181107/sfcl/201811/t20181107\\_353846.html](http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_fbh/moe_2069/xwfbh_2018n/xwfb_20181107/sfcl/201811/t20181107_353846.html))

中華人民共和国教育部(2015)『一部の地方本科大学が応用型に転換するのを導くことに関する指導意見』

([http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/moe\\_1892/moe\\_630/201511/t20151113\\_218942.html](http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/moe_1892/moe_630/201511/t20151113_218942.html))

中華人民共和国國務院(2015)『國務院の職業教育の改革と発展を大いに推進することに関する決定』

([http://www.gov.cn/gongbao/content/2002/content\\_61755.htm](http://www.gov.cn/gongbao/content/2002/content_61755.htm))

南部広孝(2017)『アジアの「体制移行国」における高等教育制度の変容に関する比較研究(中間報告書)』, 京都大学大学院教育学研究科。

別教栄(2014)「民弁高校転型発展的思考」,『大学(研究版)』第5号,45-52頁。

別教栄・郭冬生(2000)「我国民弁高等学校産権問題初探」,『高等教育研究』第21巻第1号,84-87頁。

鮑威(2006)『中国の民営高等教育機関—社会のニーズとの対応—』, 東信堂, 1-298頁。

([http://www.gov.cn/gongbao/content/2014/content\\_2765487.htm](http://www.gov.cn/gongbao/content/2014/content_2765487.htm))

中国の地方都市における高等職業教育の人材育成システムの勃興に関する一考察

([http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/moe\\_1892/moe\\_630/201511/t20151113\\_218942.html](http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/moe_1892/moe_630/201511/t20151113_218942.html))

藍潔・唐錫海(2016)「地方加快發展現代職業教育的政策文本量化分析——基於政策工具的視角」,『職業技術教育』第12号, 37-42頁。

## A Study on the Rise of Human Resource Development System of Higher Vocational Education in Local China

Lei CAO

(Assistant Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

In China, the formation of higher vocational education and its human resource development system through private sector participation has become more important in recent years. At the same time, private higher education, which continues to expand in local areas, is expected to become a new leader in higher vocational education, and reforms in human resource development there have begun to be advocated. In the process of the emergence of a human resource development system for higher vocational education in China's local cities, this study examined the historical background of the entry of private higher education into higher vocational education and its connection with human resource development after the reform. This study examined the official documents of the central and local governments and the guidelines for human resource development in private higher education. The results show that the central government has established a basic policy for the initial formation of a new higher vocational education system through the entry of the private sector, and specific measures to promote this system have been set by the local governments. Influenced by these policies and measures, the private higher education institutions made their own judgments and decisions on the implementation of reforms in light of local economic development and changes in the industrial structure, and attempted to materialize the reforms in human resource development.

Keyword: Local cities in China, Higher vocational education, Human resource development system, Entry of private higher education

